

令和4（2022）年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

栃監査第51号
令和5(2023)年9月8日

栃木県知事 福田富一様

栃木県監査委員 森澤隆

同 鎌形俊之

同 阿部寿一

同 白石資隆

令和4(2022)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和5(2023)年6月15日付けで審査に付された令和4(2022)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された令和4(2022)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目

次

令和4(2022)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

令和4(2022)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の概要	
1	審査の対象	5
2	審査の手続	5
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	5
2	審査の意見	6
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項	8
(2)	個別事項	16
	ア 歳入	16
	イ 歳出	26
2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	38
(2)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	39
(3)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	40
(4)	栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計	41
(5)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	42
(6)	栃木県営林事業特別会計	43
(7)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	44
(8)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	45
(9)	栃木県国民健康保険特別会計	46
3	財産	
(1)	公有財産	47
(2)	債権	51
(3)	基金	52
4	普通会計における主な財政指標	53
参考	主要指標の過去5年間の推移	54

I	審査の対象	57
II	審査の手続	57
III	審査の結果及び意見	57
IV	運用の状況	58
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	58
2	栃木県土地開発基金	58
3	栃木県美術作品等取得基金	59
4	栃木県自然景観保全基金	59

歳入歳出決算審査意見書

令和4(2022)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

令和4(2022)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 栃木県一般会計 | (6) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計 |
| (2) 栃木県公債管理特別会計 | (7) 栃木県営林事業特別会計 |
| (3) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | (8) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 |
| (4) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計 | (9) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計 |
| (5) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計 | (10) 栃木県国民健康保険特別会計 |

2 審査の手続

令和4(2022)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和4(2022)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の令和4（2022）年度一般会計の決算は新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少などにより、歳入額は1兆490億1,681万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）、歳出額は1兆205億5,543万円となり、いずれも前年度決算額を下回った。また、実質収支額は208億2,535万円の黒字で、対前年度95億9,222万円の増加となったが、その中には、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分が含まれており、実質的には前年度から減少となった。

歳入においては、自主財源の大宗を占める県税収入が、給与所得の増加や好調な企業業績により、2年連続で増加し、41億645万円増の2,594億9,011万円となったものの、地方交付税が、臨時財政対策債の償還財源の一部として国が措置した臨時財政対策債償還基金費の終了などにより、107億3,283万円減の1,448億2,420万円となった。

また、歳出においては、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業費や新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したが、物価高騰対策の実施分が増加したほか、医療福祉関係経費も引き続き増加している。

なお、経常収支比率（普通会計ベース）は、前年度から4.5ポイント上昇の93.3%となった。

このような中、新型コロナウイルス感染症の克服に取り

組みながら、人口減少・少子高齢化の進行、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現など、社会経済環境の変化がもたらす諸課題等に的確に対応するため、県政の基本指針である「とちぎ未来創造プラン」や「とちぎ創生15戦略（第2期）」を着実に推進するとともに、頻発・激甚化する自然災害などの突発的な危機事象にも迅速かつ機動的に対応することが求められている。

このため、「とちぎ行革プラン2021」に沿って、行政コストの削減及び歳入確保の取組などを積極的に推進するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、経済性、効率性及び有効性の観点を十分に踏まえ、事業の優先順位を見極めながら、各種施策に取り組まれない。

さらに、本年は栃木県誕生150年の節目を迎え、それを契機とした各種記念事業の実施により、郷土愛の醸成や地域の新たな活力の創出につなげるとともに、引き続き、本県の魅力・実力を国内外に向けて効果的に発信し続けるよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので十分留意されたい。

(1) 歳入の確保

ア 県税については、県民への税知識の理解促進と納税意識の高揚に加え、キャッシュレス決済などの多様化された納税手法の利用促進に努められたい。また、収入未済額は、個人県民税を中心に縮減されたが法人事業税の増加に伴い全体としては増加しており、依然として多額であることから、引き続き着実な滞納整理に取り組まれたい。

イ 県税以外の収入未済額については、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などに基づき、弁護士等の民間ノウハウを活用しながら、滞納の未然防止や債権回収の強化及び債権の適切な整理を徹底されたい。

ウ ネーミングライツの活用等による広告収入、クラウドファンディングやふるさと納税制度等の多様な手法を活用した財源の確保に取り組まれたい。

(2) 財産管理の適正化等

ア 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、全ての公共施設等について適時適切に点検・診断や維持保全を行うことにより、事故の防止や防災・減災を図り、県民の安全・安心の確保を徹底するとともに、予防保全による長寿命化の推進と、適正な規模等を踏まえた総量の最適化を図られたい。

イ 未利用財産については、保有、維持することの必要性の検証を行い、今後も利活用が見込めない財産については、積極的な売却・処分等に努められたい。

ウ 財産管理に当たっては、「栃木県気候変動対策推進計画」及び「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を踏まえた維持管理・修繕・更新等を行い、カーボンニュートラルの実現や気候変動への適応に向け、率先的な取組を推進されたい。

(3) 事務事業の執行

ア 事務事業の執行に当たっては、県民等のニーズを十分に把握し、アウトカムを意識した的確な目標を設定した上で、その目標が確実に達成されるよう積極的に取り組まれたい。また、事業実施後においては、その効果を点検し、費用対効果の評価を行うとともに、事業の必要性や有効性を検証することで、選択と集中による事務事業の見直しに積極的に取り組まれたい。

イ 「栃木県庁DX推進ビジョン」に基づき、業務プロセスの改善及び職員の意識変革を徹底するとともに、情報インフラや進展するデジタル技術を活用することで、複雑・多様化する行政課題への的確な対応や、県民に対するより便利で質の高い行政サービスの提供を実現されたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	令和4（2022）年度 （A）	令和3（2021）年度 （B）	比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比	説 明
予 算 現 額	円 1,180,833,381,519	円 1,282,615,099,950	円 △ 101,781,718,431	% 92.1	<p>歳入は1兆490億1,681万円、歳出は1兆205億5,543万円で、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が4.3%、歳出が4.7%それぞれ下回っている。</p> <p>歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は208億2,535万円の黒字となっている。</p>
歳 入 決 算 額 （a）	1,049,016,811,160	1,096,008,588,259	△ 46,991,777,099	95.7	
歳 出 決 算 額 （b）	1,020,555,439,429	1,071,203,305,266	△ 50,647,865,837	95.3	
歳入歳出差引額 （c=a-b）	28,461,371,731	24,805,282,993	3,656,088,738	114.7	
翌年度繰越額	86,156,278,826	110,600,081,519	△ 24,443,802,693	77.9	
翌年度へ繰り越すべき財源（d）	7,636,016,217	13,572,154,038	△ 5,936,137,821	56.3	
実 質 収 支 額 （e=c-d）	20,825,355,514	11,233,128,955	9,592,226,559	185.4	
単年度収支額 （e－前年度実質収支額）	9,592,226,559	△ 4,128,555,667	13,720,782,226	－	

イ 歳 入

区 分	令和4 (2022) 年度 (A)	令和3 (2021) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	円 1,180,833,381,519	円 1,282,615,099,950	円 △ 101,781,718,431	(ア) 収入済額 収入済額は、1兆490億1,681万円で、前年度に比べ 469億9,177万円 (4.3%) 減少している。これは、主に、地方譲与税、県税及び地方消費税清算金が増加したものの、県債及び諸収入が減少したことによるものである。 財源別の構成比は、自主財源 55.2%、依存財源 44.8%である。
調 定 額	1,052,635,231,530	1,099,389,915,656	△ 46,754,684,126	
収 入 済 額	1,049,016,811,160	1,096,008,588,259	△ 46,991,777,099	
不 納 欠 損 額	443,480,336	321,946,637	121,533,699	
収 入 未 済 額	3,174,940,034	3,059,380,760	115,559,274	
予算現額と収入 済額との比較	△ 131,816,570,359	△ 186,606,511,691	—	
収 入 率	対 予 算 %	88.8	85.5	
	対 調 定 %	99.7	99.7	0.0
財 源 別	自 主 財 源 %	55.2%	53.2%	2.0
	依 存 財 源 %	44.8%	46.8%	△ 2.0
	578,760,629,085 円	582,700,787,172 円	△ 3,940,158,087 円	(イ) 不納欠損額 不納欠損額は 4億4,348万円で、前年度に比べ 1億2,153万円 (37.7%) 増加している。不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。
	470,256,182,075 円	513,307,801,087 円	△ 43,051,619,012 円	
				(ウ) 収入未済額 収入未済額は 31億7,494万円で、前年度に比べ 1億1,555万円 (3.8%) 増加している。これは、主に、県税の個人県民税の収入未済額が減少したものの、県税の法人事業税の収入未済額が増加したことによるものである。

【 収 入 状 況 調 】

款 別	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		比 較 増 減 （A）－（B）	対前年度比
	収入済額（A）	構成比	収入済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	259,490,119,742	24.7	255,383,664,301	23.3	4,106,455,441	101.6
2 地方消費税清算金	99,690,603,851	9.5	95,954,309,230	8.8	3,736,294,621	103.9
7 分担金及び負担金	2,966,227,085	0.3	2,803,975,451	0.3	162,251,634	105.8
8 使用料及び手数料	10,256,230,607	1.0	10,361,435,065	0.9	△ 105,204,458	99.0
10 財 産 収 入	1,480,352,276	0.1	1,165,616,760	0.1	314,735,516	127.0
11 寄 附 金	153,619,461	0.0	496,822,992	0.0	△ 343,203,531	30.9
12 繰 入 金	18,665,076,404	1.8	15,340,921,211	1.4	3,324,155,193	121.7
13 繰 越 金	24,805,282,993	2.4	22,416,960,685	2.0	2,388,322,308	110.7
14 諸 収 入	161,253,116,666	15.4	178,777,081,477	16.3	△ 17,523,964,811	90.2
自主財源計	578,760,629,085	55.2	582,700,787,172	53.2	△ 3,940,158,087	99.3
3 地 方 譲 与 税	39,493,978,001	3.8	34,416,346,011	3.1	5,077,631,990	114.8
4 地方特例交付金	1,450,453,000	0.1	1,513,675,000	0.1	△ 63,222,000	95.8
5 地方交付税	144,824,201,000	13.8	155,557,034,000	14.2	△ 10,732,833,000	93.1
6 交通安全対策 特別交付金	460,802,000	0.0	502,812,000	0.0	△ 42,010,000	91.6
9 国庫支出金	201,215,748,074	19.2	201,620,934,076	18.4	△ 405,186,002	99.8
15 県 債	82,811,000,000	7.9	119,697,000,000	10.9	△ 36,886,000,000	69.2
依存財源計	470,256,182,075	44.8	513,307,801,087	46.8	△ 43,051,619,012	91.6
合 計	1,049,016,811,160	100.0	1,096,008,588,259	100.0	△ 46,991,777,099	95.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【不納欠損額調】

款 別	令和4 (2022) 年度 (A)	令和3 (2021) 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	374,800,314	276,840,068	97,960,246	135.4
7 分担金及び負担金	15,669,880	16,005,700	△ 335,820	97.9
8 使用料及び手数料	6,242,209	2,534,333	3,707,876	246.3
14 諸 収 入	46,767,933	26,566,536	20,201,397	176.0
合 計	443,480,336	321,946,637	121,533,699	137.7

【収入未済額調】

款 別	令和4 (2022) 年度 (A)	令和3 (2021) 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	2,523,674,389	2,412,705,804	110,968,585	104.6
7 分担金及び負担金	89,844,222	88,363,672	1,480,550	101.7
8 使用料及び手数料	126,283,525	140,641,806	△ 14,358,281	89.8
9 国庫支出金		2,727,000	△ 2,727,000	
14 諸 収 入	435,137,898	414,942,478	20,195,420	104.9
合 計	3,174,940,034	3,059,380,760	115,559,274	103.8

ウ 歳 出

区 分	令和4（2022）年度 （A）	令和3（2021）年度 （B）	比 較 増 減 （A）－（B）	説 明
予 算 現 額	円 1,180,833,381,519	円 1,282,615,099,950	円 △ 101,781,718,431	<p>(7) 支出済額 支出済額は1兆205億5,543万円で、執行率は86.4%となっており、前年度に比べ506億4,786万円（4.7%）減少している。 これは、主に、土木費及び農林水産業費が増加したものの、公債費、商工費及び災害復旧費が減少したことによるものである。</p> <p>(イ) 翌年度繰越額 翌年度繰越額は861億5,627万円で、予算現額の7.3%であり、前年度に比べ244億4,380万円（22.1%）減少している。</p> <p>(ウ) 不用額 不用額は741億2,166万円で、予算現額の6.3%であり、前年度に比べ266億9,004万円（26.5%）減少している。</p>
支 出 済 額	1,020,555,439,429	1,071,203,305,266	△ 50,647,865,837	
翌 年 度 繰 越 額	86,156,278,826	110,600,081,519	△ 24,443,802,693	
不 用 額	74,121,663,264	100,811,713,165	△ 26,690,049,901	
執 行 率	% 86.4	% 83.5	2.9	
備 考				

【支出状況調】

款 別	令和4（2022）年度		令和3（2021）年度		比較増減 （A）－（B）	対前年度比
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,250,120,586	0.1	1,294,801,939	0.1	△ 44,681,353	96.5
2 総 務 費	60,455,616,841	5.9	59,379,011,640	5.5	1,076,605,201	101.8
3 民 生 費	108,469,422,674	10.6	116,318,920,441	10.9	△ 7,849,497,767	93.3
4 衛 生 費	106,140,442,649	10.4	108,880,134,180	10.2	△ 2,739,691,531	97.5
5 労 働 費	1,631,603,835	0.2	1,689,147,585	0.2	△ 57,543,750	96.6
6 農 林 水 産 業 費	37,527,927,668	3.7	35,426,685,278	3.3	2,101,242,390	105.9
7 商 工 費	180,458,418,053	17.7	196,845,716,459	18.4	△ 16,387,298,406	91.7
8 土 木 費	105,481,080,090	10.3	100,756,737,519	9.4	4,724,342,571	104.7
9 警 察 費	44,408,634,084	4.4	45,716,177,281	4.3	△ 1,307,543,197	97.1
10 教 育 費	175,574,110,036	17.2	178,052,756,071	16.6	△ 2,478,646,035	98.6
11 災 害 復 旧 費	2,248,467,027	0.2	12,418,892,270	1.2	△ 10,170,425,243	18.1
12 公 債 費	95,586,219,167	9.4	113,079,012,770	10.6	△ 17,492,793,603	84.5
13 諸 支 出 金	101,323,376,719	9.9	101,345,311,833	9.5	△ 21,935,114	99.9
合 計	1,020,555,439,429	100.0	1,071,203,305,266	100.0	△ 50,647,865,837	95.3

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

【繰越額調】

款 別	継続費通次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(2,228,959,000) 2,917,402,000	(2,049,010,200) 674,130,660	3,600,000	(4,277,969,200) 3,595,132,660
3 民 生 費	(87,307,900)	(879,993,000) 763,940,000	55,784,000	(967,300,900) 819,724,000
4 衛 生 費	(143,091,000) 90,534,000	(3,310,671,000) 604,323,000	469,201,075	(3,453,762,000) 1,164,058,075
5 労 働 費		6,303,000		6,303,000
6 農 林 水 産 業 費	(56,000,000) 256,876,000	(12,157,620,759) 10,976,145,000	(125,448,400) 2,583,885,000	(12,339,069,159) 13,816,906,000
7 商 工 費	(54,794,000)	(24,288,357,000) 5,984,331,000	(196,214,240)	(24,539,365,240) 5,984,331,000
8 土 木 費	(431,383,000)	(56,274,618,171) 55,418,947,375	(2,546,123,786) 685,875,716	(59,252,124,957) 56,104,823,091
9 警 察 費	(39,706,000) 134,862,000	(579,962,000) 42,320,000		(619,668,000) 177,182,000
10 教 育 費	(650,415,000) 1,415,311,000	(2,203,308,000) 2,444,793,000	77,319,000	(2,853,723,000) 3,937,423,000
11 災 害 復 旧 費		(1,230,966,183) 200,396,000	(1,066,132,880) 350,000,000	(2,297,099,063) 550,396,000
合 計	(3,691,655,900) 4,814,985,000	(102,974,506,313) 77,115,629,035	(3,933,919,306) 4,225,664,791	(110,600,081,519) 86,156,278,826
対 前 年 度 比	% 130.4	% 74.9	% 107.4	% 77.9

(注) () は、前年度分である。

【 不 用 額 調 】

款 別	令和4 (2022) 年度 (A)	令和3 (2021) 年度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 議 会 費	48,564,414	37,434,061	11,130,353	129.7
2 総 務 費	2,453,295,699	4,252,065,765	△ 1,798,770,066	57.7
3 民 生 費	4,420,348,226	3,412,292,659	1,008,055,567	129.5
4 衛 生 費	23,541,294,276	25,223,953,820	△ 1,682,659,544	93.3
5 労 働 費	96,268,165	136,930,415	△ 40,662,250	70.3
6 農 林 水 産 業 費	2,514,554,491	1,955,542,453	559,012,038	128.6
7 商 工 費	36,365,522,187	57,928,940,301	△ 21,563,418,114	62.8
8 土 木 費	729,385,776	647,566,494	81,819,282	112.6
9 警 察 費	505,707,916	461,902,719	43,805,197	109.5
10 教 育 費	2,354,292,964	2,745,772,729	△ 391,479,765	85.7
11 災 害 復 旧 費	65,213,036	2,987,810,352	△ 2,922,597,316	2.2
12 公 債 費	3,736,833	2,095,230	1,641,603	178.3
13 諸 支 出 金	522,397,281	721,038,167	△ 198,640,886	72.5
14 予 備 費	501,082,000	298,368,000	202,714,000	167.9
合 計	74,121,663,264	100,811,713,165	△ 26,690,049,901	73.5

(2) 個別事項

ア 歳入

第1款 県税

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	259,000,000,000	253,000,000,000	6,000,000,000	<p>収入済額は2,594億9,011万円であり、前年度に比べ41億645万円(1.6%)増加している。</p> <p>これは、主に、令和2年度に新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度により1年間猶予されていた分が前年度に収納されたことに伴う反動減により地方消費税が23億66万円減少したものの、企業業績が好調であることにより法人事業税が54億1,292万円増加したことによるものである。</p> <p>【収入未済額の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人県民税 	
調 定 額	262,388,594,445	258,073,210,173	4,315,384,272		
収 入 済 額	259,490,119,742	255,383,664,301	4,106,455,441		
不 納 欠 損 額	374,800,314	276,840,068	97,960,246		
収 入 未 済 額	2,523,674,389	2,412,705,804	110,968,585		
予算現額と収入済額との比較	490,119,742	2,383,664,301	—		
収 入 率 (%)	対 予 算	100.2	100.9		△ 0.7
	対 調 定	98.9	99.0		△ 0.1
備 考	不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。				

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対予算	対調定
	円	円	円	%	円	円	%	%
県 税	(253,000,000,000) 259,000,000,000	(258,073,210,173) 262,388,594,445	(255,383,664,301) 259,490,119,742	(105.3) 101.6	(276,840,068) 374,800,314	(2,412,705,804) 2,523,674,389	(100.9) 100.2	(99.0) 98.9
1 県 民 税	(81,926,500,000) 82,521,000,000	(85,698,047,328) 85,573,450,885	(83,290,633,203) 83,262,265,651	(100.6) 99.9	(231,925,768) 305,664,550	(2,175,488,357) 2,005,520,684	(101.7) 100.9	(97.2) 97.3
個 人	(75,914,000,000) 76,304,000,000	(79,273,216,974) 79,090,941,821	(76,883,217,548) 76,816,529,562	(101.3) 99.9	(228,748,391) 299,576,197	(2,161,251,035) 1,974,836,062	(101.3) 100.7	(97.0) 97.1
法 人	(5,715,500,000) 6,011,000,000	(6,176,197,959) 6,362,073,422	(6,158,783,260) 6,325,300,447	(94.8) 102.7	(3,177,377) 6,088,353	(14,237,322) 30,684,622	(107.8) 105.2	(99.7) 99.4
利 子 割	(297,000,000) 206,000,000	(248,632,395) 120,435,642	(248,632,395) 120,435,642	(69.0) 48.4			(83.7) 58.5	(100.0) 100.0
2 事 業 税	(59,763,500,000) 65,966,000,000	(61,089,828,479) 66,940,455,719	(60,973,304,767) 66,515,343,656	(113.6) 109.1	(22,146,204) 38,625,613	(94,377,508) 386,486,450	(102.0) 100.8	(99.8) 99.4
個 人	(2,104,500,000) 2,315,000,000	(2,375,872,725) 2,497,626,850	(2,332,212,979) 2,461,328,740	(106.9) 105.5	(10,862,796) 8,332,600	(32,796,950) 27,965,510	(110.8) 106.3	(98.2) 98.5
法 人	(57,659,000,000) 63,651,000,000	(58,713,955,754) 64,442,828,869	(58,641,091,788) 64,054,014,916	(113.9) 109.2	(11,283,408) 30,293,013	(61,580,558) 358,520,940	(101.7) 100.6	(99.9) 99.4
3 地 方 消 費 税	(44,313,000,000) 42,007,000,000	(44,142,178,796) 41,841,517,390	(44,142,178,796) 41,841,517,390	(111.3) 94.8			(99.6) 99.6	(100.0) 100.0
4 不 動 産 税	(4,702,500,000) 4,945,000,000	(4,734,148,757) 5,185,527,649	(4,678,789,346) 5,130,972,970	(99.3) 109.7	(2,777,302) 15,618,104	(52,582,109) 38,936,575	(99.5) 103.8	(98.8) 98.9
5 県 た ば こ 税	(2,102,000,000) 2,368,000,000	(2,322,338,895) 2,462,005,516	(2,322,337,747) 2,462,005,516	(106.7) 106.0		(1,148)	(110.5) 104.0	(99.9) 100.0

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
	円	円	円	%	円	円	%	%
6 ゴルフ場 利 用 税	(2,286,000,000)	(2,274,507,700)	(2,267,551,570)	(114.1)		(6,956,130)	(99.2)	(99.7)
	2,343,000,000	2,311,554,980	2,300,498,150	101.5		11,056,830	98.2	99.5
8 軽油引取税	(21,349,000,000)	(21,666,193,981)	(21,663,181,641)	(101.8)		(3,012,340)	(101.5)	(99.9)
	22,069,000,000	21,322,073,205	21,321,561,085	98.4	512,120		96.6	99.9
9 自動車税	(36,513,500,000)	(36,060,307,253)	(36,009,569,239)	(99.3)	(2,379,542)	(48,358,472)	(98.6)	(99.9)
	36,723,000,000	36,673,707,661	36,609,024,831	101.7	2,200,298	62,482,532	99.7	99.8
環境性能割	(1,905,000,000)	(1,573,293,000)	(1,573,293,000)	(99.3)			(82.6)	(100.0)
	2,452,000,000	2,038,741,300	2,038,741,300	129.6			83.1	100.0
種 別 割	(34,608,500,000)	(34,487,014,253)	(34,436,276,239)	(99.4)	(2,379,542)	(48,358,472)	(99.5)	(99.9)
	34,271,000,000	34,634,966,361	34,570,283,531	100.4	2,200,298	62,482,532	100.9	99.8
10 鉱 区 税	(7,000,000)	(7,736,200)	(7,736,200)	(98.9)			(110.5)	(100.0)
	7,000,000	7,648,500	7,648,500	98.9			109.3	100.0
11 狩 猟 税	(21,000,000)	(22,359,800)	(22,359,800)	(98.2)			(106.5)	(100.0)
	21,000,000	21,954,000	21,954,000	98.2			104.5	100.0
12 旧法による税	(16,000,000)	(55,562,984)	(6,021,992)	(2,120.4)	(17,611,252)	(31,929,740)	(37.6)	(10.8)
	30,000,000	48,698,940	17,327,993	287.7	12,179,629	19,191,318	57.8	35.6
自 動 車 取 得 税	(300,000)							
	20,300,000	16,607,500	16,607,500				81.8	100.0
自 動 車 税	(15,700,000)	(55,562,984)	(6,021,992)		(17,611,252)	(31,929,740)	(38.4)	(10.8)
	9,700,000	32,091,440	720,493	12.0	12,179,629	19,191,318	7.4	2.2

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	99,691,000,000	95,953,000,000	3,738,000,000	収入済額は996億9,060万円であり、前年度に比べ37億3,629万円(3.9%)増加している。 これは、他都道府県からの本県への払込額が増加したことによるものである。
調 定 額	99,690,603,851	95,954,309,230	3,736,294,621	
収 入 済 額	99,690,603,851	95,954,309,230	3,736,294,621	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 396,149	1,309,230	－	
収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1	
(%) 対 予 算				
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第3款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	39,397,000,000	34,416,346,000	4,980,654,000	収入済額は394億9,397万円であり、前年度に比べ50億7,763万円(14.8%)増加している。 これは、主に、企業業績が好調であることに伴い、国税の特別法人事業税収が増加したため、国から本県に配分される特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。
調 定 額	39,493,978,001	34,416,346,011	5,077,631,990	
収 入 済 額	39,493,978,001	34,416,346,011	5,077,631,990	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	96,978,001	11	－	
収 入 率	100.2	100.0	0.2	
(%) 対 予 算				
(%) 対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第4款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	1,450,453,000	1,513,675,000	△ 63,222,000	収入済額は14億5,045万円であり、前年度に比べ6,322万円(4.2%)減少している。 これは、個人住民税減収補填特例交付金が増加したものの、自動車税減収補填特例交付金が皆減したことによるものである。
調 定 額	1,450,453,000	1,513,675,000	△ 63,222,000	
収 入 済 額	1,450,453,000	1,513,675,000	△ 63,222,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較				
収 入 率 対 予 算 (%)	100.0	100.0	0.0	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第5款 地方交付税

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	144,824,201,000	155,557,034,000	△ 10,732,833,000	収入済額は1,448億2,420万円であり、前年度に比べ107億3,283万円(6.9%)減少している。 これは、主に、臨時財政対策債償還基金費の終了に伴い、普通交付税が減少したことによるものである。
調 定 額	144,824,201,000	155,557,034,000	△ 10,732,833,000	
収 入 済 額	144,824,201,000	155,557,034,000	△ 10,732,833,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較				
収 入 率 対 予 算 (%)	100.0	100.0	0.0	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	460,802,000	502,812,000	△ 42,010,000	収入済額は4億6,080万円であり、前年度に比べ4,201万円(8.4%)減少している。 これは、主に、全国的な交通反則金収入の減少に伴い、本県への交付額が減少したことによるものである。
調 定 額	460,802,000	502,812,000	△ 42,010,000	
収 入 済 額	460,802,000	502,812,000	△ 42,010,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較				
収 入 率 対 予 算 (%)	100.0	100.0	0.0	
対 調 定 (%)	100.0	100.0	0.0	
備 考				

第7款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	3,940,938,213	3,649,945,324	290,992,889	収入済額は29億6,622万円であり、前年度に比べ1億6,225万円(5.8%)増加している。 これは、主に、災害復旧費負担金及び教育費負担金が減少したものの、総務費負担金及び農林水産業費負担金が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・民生費負担金(児童養護費負担金等)
調 定 額	3,071,741,187	2,908,344,823	163,396,364	
収 入 済 額	2,966,227,085	2,803,975,451	162,251,634	
不 納 欠 損 額	15,669,880	16,005,700	△ 335,820	
収 入 未 済 額	89,844,222	88,363,672	1,480,550	
予算現額と収入済額との比較	△ 974,711,128	△ 845,969,873	—	
収 入 率 対 予 算 (%)	75.3	76.8	△ 1.5	
対 調 定 (%)	96.6	96.4	0.2	
備 考	不納欠損額は、民生費負担金(児童養護費負担金等)であり、時効が完成したことによるものである。			

第8款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	11,071,006,000	11,304,169,000	△ 233,163,000	収入済額は102億5,623万円であり、前年度に比べ1億520万円(1.0%)減少している。 これは、主に、収入証紙手数料が増加したものの、家畜保健衛生所手数料及び高等学校授業料が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・土木使用料(県営住宅使用料等)
調 定 額	10,388,756,341	10,504,611,204	△ 115,854,863	
収 入 済 額	10,256,230,607	10,361,435,065	△ 105,204,458	
不 納 欠 損 額	6,242,209	2,534,333	3,707,876	
収 入 未 済 額	126,283,525	140,641,806	△ 14,358,281	
予算現額と収入済額との比較	△ 814,775,393	△ 942,733,935	—	
収 入 率	92.6	91.7	0.9	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	対 調 定	対 調 定		
	98.7	98.6	0.1	
備 考	不納欠損額の主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)であり、時効援用等によるものである。			

第9款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	259,148,196,736	285,342,197,872	△ 26,194,001,136	収入済額は2,012億1,574万円であり、前年度に比べ4億518万円(0.2%)減少している。 これは、主に、商工費国庫補助金及び衛生費国庫補助金が増加したものの、総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金が減少したことによるものである。
調 定 額	201,215,748,074	201,623,661,076	△ 407,913,002	
収 入 済 額	201,215,748,074	201,620,934,076	△ 405,186,002	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		2,727,000	△ 2,727,000	
予算現額と収入済額との比較	△ 57,932,448,662	△ 83,721,263,796	—	
収 入 率	77.6	70.7	6.9	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	対 調 定	対 調 定		
	100.0	99.9	0.1	
備 考				

第10款 財産収入

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	1,641,603,000	1,400,715,000	240,888,000	収入済額は14億8,035万円であり、前年度に比べ3億1,473万円(27.0%)増加している。 これは、主に、財産貸付収入が減少したものの、不動産売払収入が増加したことによるものである。	
調 定 額	1,480,352,276	1,165,616,760	314,735,516		
収 入 済 額	1,480,352,276	1,165,616,760	314,735,516		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予算現額と収入済額との比較	△ 161,250,724	△ 235,098,240	－		
収 入 率 (%)	対 予 算	90.2	83.2		7.0
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第11款 寄附金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明	
予 算 現 額	98,040,000	610,476,000	△ 512,436,000	収入済額は1億5,361万円であり、前年度に比べ3億4,320万円(69.1%)減少している。 これは、主に、一般寄附金において、前年度に3億円の大口寄附があったことによるものである。	
調 定 額	153,619,461	496,822,992	△ 343,203,531		
収 入 済 額	153,619,461	496,822,992	△ 343,203,531		
不 納 欠 損 額					
収 入 未 済 額					
予算現額と収入済額との比較	55,579,461	△ 113,653,008	－		
収 入 率 (%)	対 予 算	156.7	81.4		75.3
	対 調 定	100.0	100.0		0.0
備 考					

第12款 繰入金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	19,979,944,000	20,687,629,000	△ 707,685,000	収入済額は186億6,507万円であり、前年度に比べ33億2,415万円(21.7%)増加している。 これは、主に、取崩額の減少に伴う財政調整基金繰入金が減少したものの、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催事業の増加に伴う同開催基金繰入金が増加したことによるものである。
調 定 額	18,665,076,404	15,340,921,211	3,324,155,193	
収 入 済 額	18,665,076,404	15,340,921,211	3,324,155,193	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 1,314,867,596	△ 5,346,707,789	－	
収 入 率	93.4	74.2	19.2	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	対 調 定	対 調 定	0.0	
備 考				

第13款 繰越金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	24,805,283,038	22,416,961,063	2,388,321,975	収入済額は248億528万円であり、前年度に比べ23億8,832万円(10.7%)増加している。
調 定 額	24,805,282,993	22,416,960,685	2,388,322,308	
収 入 済 額	24,805,282,993	22,416,960,685	2,388,322,308	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 45	△ 378	－	
収 入 率	99.9	99.9	0.0	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	対 調 定	対 調 定	0.0	
備 考				

第14款 諸収入

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	194,090,914,532	238,770,139,691	△ 44,679,225,159	収入済額は1,612億5,311万円であり、前年度に比べ175億2,396万円(9.8%)減少している。 これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策のための商工制度融資に係る単年度貸付金の新規分が減少したことに伴い、商工費貸付金元利収入が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・雑入(生活保護返還金等の雑入等) ・弁償金(原状回復事業費弁償金等)
調 定 額	161,735,022,497	179,218,590,491	△ 17,483,567,994	
収 入 済 額	161,253,116,666	178,777,081,477	△ 17,523,964,811	
不 納 欠 損 額	46,767,933	26,566,536	20,201,397	
収 入 未 済 額	435,137,898	414,942,478	20,195,420	
予算現額と収入済額との比較	△ 32,837,797,866	△ 59,993,058,214	—	
収 入 率	83.1	74.9	8.2	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	99.7	99.8	△ 0.1	
備 考	不納欠損額の主なものは、雑入(生活保護返還金等の雑入等)であり、時効が完成したこと等によるものである。			

第15款 県債

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	121,234,000,000	157,490,000,000	△ 36,256,000,000	収入済額は828億1,100万円であり、前年度に比べ368億8,600万円(30.8%)減少している。 これは、主に、国の令和4年度地方財政計画に基づき、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行額が395億6,100万円減少したことによるものである。
調 定 額	82,811,000,000	119,697,000,000	△ 36,886,000,000	
収 入 済 額	82,811,000,000	119,697,000,000	△ 36,886,000,000	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額との比較	△ 38,423,000,000	△ 37,793,000,000	—	
収 入 率	68.3	76.0	△ 7.7	
(%)	対 予 算	対 予 算		
	100.0	100.0	0.0	
備 考				

イ 歳 出

第 1 款 議会費

(単位：円)

区 分	令和 4 (2022) 年度(A)	令和 3 (2021) 年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	1,298,685,000	1,332,236,000	△ 33,551,000	支出済額は 12億5,012万円であり、前年度に比べ 4,468万円 (3.5%) 減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・ 議員報酬及び議員手当等の減による議会費 3,893万円 【不用額の主なもの】 ・ 事務局費 (事務局運営費)
支 出 済 額	1,250,120,586	1,294,801,939	△ 44,681,353	
翌年度繰越額				
不 用 額	48,564,414	37,434,061	11,130,353	
執行率 (%)	96.3	97.2	△ 0.9	
備 考				

第 2 款 総務費

(単位：円)

区 分	令和 4 (2022) 年度(A)	令和 3 (2021) 年度(B)	増減 (A) - (B)	説 明
予 算 現 額	66,504,045,200	67,909,046,605	△ 1,405,001,405	支出済額は 604億5,561万円であり、前年度に比べ 10億7,660万円 (1.8%) 増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実行委員会負担金等の増による国体・障害者スポーツ大会費 66億3,055万円 ・ 那須庁舎整備に係る工事請負費等の増による支庁及び地方事務所費 30億9,963万円 ・ 県庁舎等長寿命化推進事業費等の増による財産管理費 17億5,551万円 【支出済額の減の主なもの】 ・ 県有施設整備基金等積立金の減による財政管理費 112億6,592万円 【不用額の主なもの】 ・ 交通対策費 (交通体系整備促進費) ・ 国体・障害者スポーツ大会費 (国体会場地市町運営交付金) ・ 財産管理費 (県有財産管理費)
支 出 済 額	60,455,616,841	59,379,011,640	1,076,605,201	
翌年度繰越額	3,595,132,660	4,277,969,200	△ 682,836,540	
不 用 額	2,453,295,699	4,252,065,765	△ 1,798,770,066	
執行率 (%)	90.9	87.4	3.5	
備 考	翌年度繰越額は 35億9,513万円であり、その主なものは、総務管理費の警察本部庁舎受変電設備等改修費に係る継続費通次繰越、総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越し及び企画費の交通体系整備促進費に係る事故繰越しである。			

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	130,845,795,000	137,557,850,000	△ 6,712,055,000	支出済額は1,061億4,044万円であり、前年度に比べ27億3,969万円(2.5%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・新型コロナウイルス感染症対策宿泊療養事業費の増による結核感染症対策費 122億621万円 【支出済額の減の主なもの】 ・新型コロナウイルス感染症対策事業費等の減による医務費 161億4,919万円 【不用額の主なもの】 ・医務費(救急医療対策費) ・結核感染症対策費(感染症対策費)
支 出 済 額	106,140,442,649	108,880,134,180	△ 2,739,691,531	
翌年度繰越額	1,164,058,075	3,453,762,000	△ 2,289,703,925	
不 用 額	23,541,294,276	25,223,953,820	△ 1,682,659,544	
執行率(%)	81.1	79.2	1.9	
備 考	翌年度繰越額は11億6,405万円であり、その主なものは、環境対策費のとちぎ海浜自然の家省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越、環境対策費のカーボンニュートラル推進費に係る明許繰越し及び環境衛生費の産業廃棄物指導費に係る事故繰越しである。			

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	1,734,175,000	1,826,078,000	△ 91,903,000	支出済額は16億3,160万円であり、前年度に比べ5,754万円(3.4%)減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・ 備品購入費等の減による職業訓練総務費 4,983万円 【不用額の主なもの】 ・ 職業訓練総務費(離職者等再就職訓練事業費)
支 出 済 額	1,631,603,835	1,689,147,585	△ 57,543,750	
翌年度繰越額	6,303,000		6,303,000	
不 用 額	96,268,165	136,930,415	△ 40,662,250	
執行率(%)	94.1	92.5	1.6	
備 考	翌年度繰越額は630万円であり、職業訓練費の運営費に係る明許繰越しである。			

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	222,808,271,240	279,314,022,000	△ 56,505,750,760	支出済額は1,804億5,841万円であり、前年度に比べ163億8,729万円(8.3%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・とちぎに泊まろう宿泊割引キャンペーン事業費等の増による観光費 151億7,451万円 【支出済額の減の主なもの】 ・感染症拡大防止協力金等の減による中小企業振興費 186億251万円 ・県制度融資貸付金等の減による産業振興費 135億8,674万円 【不用額の主なもの】 ・産業振興費(産業活性化金融対策費)
支 出 済 額	180,458,418,053	196,845,716,459	△ 16,387,298,406	
翌年度繰越額	5,984,331,000	24,539,365,240	△ 18,555,034,240	
不 用 額	36,365,522,187	57,928,940,301	△ 21,563,418,114	
執行率(%)	81.0	70.5	10.5	
備 考	翌年度繰越額は59億8,433万円であり、その主なものは、観光費の観光需要喚起対策事業費に係る明許繰越しである。			

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	162,315,288,957	160,656,428,970	1,658,859,987	支出済額は1,054億8,108万円であり、前年度に比べ47億2,434万円(4.7%)増加している。 【支出済額の増の主なもの】 ・道路保全事業の増による道路橋りょう維持費 24億4,681万円 ・街路づくり事業の増による街路事業費 19億2,170万円 ・安全な川づくり事業の増による河川改良費 16億3,336万円 【支出済額の減の主なもの】 ・総合スポーツゾーン整備事業の減による公園費 17億2,368万円 ・土地区画整理事業助成事業の減による土地区画整理費 6億682万円 【不用額の主なもの】 ・土木総務費(職員費) ・河川改良費(安全な川づくり事業費(補助)) ・住宅建設費(県営住宅整備事業費(補助))
支 出 済 額	105,481,080,090	100,756,737,519	4,724,342,571	
翌年度繰越額	56,104,823,091	59,252,124,957	△3,147,301,866	
不 用 額	729,385,776	647,566,494	81,819,282	
執行率(%)	65.0	62.7	2.3	
備 考	翌年度繰越額は561億482万円であり、その主なものは、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費(補助)及び河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る明許繰越し並びに河川費の安全な川づくり事業費(補助)に係る事故繰越しである。			

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	181,865,826,000	183,652,251,800	△ 1,786,425,800	支出済額は1,755億7,411万円であり、前年度に比べ24億7,864万円(1.4%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・原油価格高騰に伴う電気料等の増による事務局費 5億879万円 ・退職手当の増による教職員費(小学校費) 1億6,137万円 【支出済額の減の主なもの】 ・物品購入費等の減による教育連絡調整費 19億8,737万円 ・産業教育設備デジタル化事業費の減による全日制高等学校管理費 6億889万円 【不用額の主なもの】 ・学校建設費(高等学校校舎等整備費) ・体育施設費(県立体育施設費) ・文化財保護費(日光杉並木街道保護事業費)
支 出 済 額	175,574,110,036	178,052,756,071	△ 2,478,646,035	
翌年度繰越額	3,937,423,000	2,853,723,000	1,083,700,000	
不 用 額	2,354,292,964	2,745,772,729	△ 391,479,765	
執行率(%)	96.5	97.0	△ 0.5	
備 考	翌年度繰越額は39億3,742万円であり、その主なものは、高等学校費の足利高校新校舎等整備費に係る継続費通次繰越、高等学校費の高等学校校舎等維持管理費に係る明許繰越し及び高等学校費の高等学校校舎等整備費に係る事故繰越しである。			

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	2,864,076,063	17,703,801,685	△ 14,839,725,622	支出済額は22億4,846万円であり、前年度に比べ101億7,042万円(81.9%)減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・令和元年東日本台風に係る復旧費の減による過年発生補助土木災害復旧費 79億9,326万円 【不用額の主なもの】 ・現年発生山地治山施設災害復旧費(3年発生山地治山施設災害復旧事業費) ・現年発生農業用施設災害復旧費(4年発生農業用施設災害復旧事業費)
支 出 済 額	2,248,467,027	12,418,892,270	△ 10,170,425,243	
翌年度繰越額	550,396,000	2,297,099,063	△ 1,746,703,063	
不 用 額	65,213,036	2,987,810,352	△ 2,922,597,316	
執行率(%)	78.5	70.1	8.4	
備 考	翌年度繰越額は5億5,039万円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の4年県費単独災害復旧事業費に係る明許繰越し及び土木施設災害復旧費の元年災害復旧事業費に係る事故繰越しである。			

第12款 公債費

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	95,589,956,000	113,081,108,000	△ 17,491,152,000	支出済額は955億8,621万円であり、前年度に比べ174億9,279万円(15.5%)減少している。 【支出済額の減の主なもの】 ・臨時財政対策債償還基金費を活用した償還の終了による元金 169億5,385万円 【不用額の主なもの】 ・ 利子
支 出 済 額	95,586,219,167	113,079,012,770	△ 17,492,793,603	
翌年度繰越額				
不 用 額	3,736,833	2,095,230	1,641,603	
執行率(%)	99.9	99.9	0.0	
備 考				

第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	101,845,774,000	102,066,350,000	△ 220,576,000	支出済額は1,013億2,337万円であり、前年度に比べ2,193万円(0.1%)減少している。 【支出済額の増の主なもの】 ・地方消費税清算金収入の増による地方消費税交付金 18億5,428万円 【支出済額の減の主なもの】 ・算出の基礎となる地方消費税収入の減による地方消費税清算金 15億425万円 ・交付の基礎となる株式等譲渡所得割収入の減による株式等譲渡所得割交付金 7億2,319万円 【不用額の主なもの】 ・法人事業税交付金 ・株式等譲渡所得割交付金
支 出 済 額	101,323,376,719	101,345,311,833	△ 21,935,114	
翌年度繰越額				
不 用 額	522,397,281	721,038,167	△ 198,640,886	
執行率(%)	99.5	99.3	0.2	
備 考				

第14款 予備費

(単位：円)

区 分		令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	説 明
予 算 現 額	当 初 予 算 額	1,000,000,000	1,000,000,000		充当額は7,691万円であり、前年度に比べ3億4,971万円(82.0%)減少している。充当先は、次のとおりである。 第1款 議会費 5件 436万円 第2款 総務費 3件 1,313万円 第3款 民生費 4件 1,017万円 第4款 衛生費 8件 235万円 第6款 農林水産業費 7件 206万円 第7款 商工費 4件 199万円 第8款 土木費 6件 257万円 第9款 警察費 21件 3,269万円 第10款 教育費 5件 394万円 第13款 諸支出金 1件 362万円 合 計 64件 7,691万円
	補 正 予 算 額	△ 422,000,000	△ 275,000,000	△ 147,000,000	
	予 備 費 支 出 (=△充当額)	△ 76,918,000	△ 426,632,000	349,714,000	
	計	501,082,000	298,368,000	202,714,000	
支 出 済 額					
不 用 額		501,082,000	298,368,000	202,714,000	
備 考					

2 特別会計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)
予算現額	45,095,780,000	48,244,710,000	△ 3,148,930,000	予算現額	45,095,780,000	48,244,710,000	△ 3,148,930,000
調定額	45,095,780,000	48,244,710,000	△ 3,148,930,000	支出済額	45,095,780,000	48,244,710,000	△ 3,148,930,000
収入済額	45,095,780,000	48,244,710,000	△ 3,148,930,000	翌年度繰越額			
不納欠損額							
収入未済額				不 用 額			
予算現額と収入済額との比較							
収入率 (%)	対予算	100.0	100.0	執 行 率 (%)	100.0	100.0	0.0
	対調定	100.0	100.0				
説 明	<p>収入済額及び支出済額は、いずれも 450億9,578万円であり、前年度に比べ 31億4,893万円 (6.5%) 減少している。 これは、主に、借換債の発行額が増加したものの、臨時財政対策債償還基金費が終了したことにより県債管理基金への積立金が減少したことによるものである。</p>						

(2) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	
予 算 現 額	448,780,000	556,110,000	△ 107,330,000	予 算 現 額	448,780,000	556,110,000	△ 107,330,000	
調 定 額	978,692,492	1,141,494,900	△ 162,802,408	支 出 済 額	288,150,057	408,491,164	△ 120,341,107	
収 入 済 額	557,105,596	711,272,556	△ 154,166,960	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額	2,411,255	865,539	1,545,716					
収 入 未 済 額	419,175,641	429,356,805	△ 10,181,164	不 用 額	160,629,943	147,618,836	13,011,107	
予算現額と収入済額との比較	108,325,596	155,162,556	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	124.1	127.9	△ 3.8	執 行 率 (%)	64.2	73.5	△ 9.3
	対 調 定	56.9	62.3	△ 5.4				
説 明	<p>収入済額は5億5,710万円であり、前年度に比べ1億5,416万円(21.7%)減少している。 これは、主に、繰越金が減少したことによるものである。 不納欠損額の主なものは、違約金(福祉資金貸付金違約金)であり、時効援用及び破産による免責によるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・母子福祉資金貸付金元利収入(元金等) ・違約金(母子福祉資金貸付金違約金等)</p>			<p>支出済額は2億8,815万円であり、前年度に比べ1億2,034万円(29.5%)減少している。 これは、主に、母子福祉資金貸付事業費及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・母子福祉資金貸付事業費(貸付金)</p>				

(3) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)
予 算 現 額	295,690,000	295,220,000	470,000	予 算 現 額	295,690,000	295,220,000	470,000
調 定 額	285,143,800	281,977,300	3,166,500	支 出 済 額	283,499,100	280,525,400	2,973,700
収 入 済 額	284,054,600	280,883,600	3,171,000	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額	1,089,200	1,093,700	△ 4,500	不 用 額	12,190,900	14,694,600	△ 2,503,700
予算現額と収入済額との比較	△ 11,635,400	△ 14,336,400	—				
収 入 率 (%)	対 予 算	96.1	95.1	執 行 率 (%)	95.9	95.0	0.9
	対 調 定	99.6	99.6				
説 明	収入済額は2億8,405万円であり、前年度に比べ317万円(1.1%)増加している。 【収入未済額の主なもの】 ・共済掛金収入			支出済額は2億8,349万円であり、前年度に比べ297万円(1.1%)増加している。 【不用額の主なもの】 ・心身障害者扶養共済事業費(扶養共済年金給付金等)			

(4) 栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	
予 算 現 額	30,270,000	48,480,000	△ 18,210,000	予 算 現 額	30,270,000	48,480,000	△ 18,210,000	
調 定 額	1,891,541,372	1,412,316,973	479,224,399	支 出 済 額	18,619,425	33,056,537	△ 14,437,112	
収 入 済 額	1,091,491,239	600,198,499	491,292,740	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額	552,784,133		552,784,133					
収 入 未 済 額	247,266,000	812,118,474	△ 564,852,474	不 用 額	11,650,575	15,423,463	△ 3,772,888	
予算現額と収入済額との比較	1,061,221,239	551,718,499	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	3,605.9	1,238.0	2,367.9	執 行 率 (%)	61.5	68.2	△ 6.7
	対 調 定	57.7	42.5	15.2				
説 明	<p>収入済額は10億9,149万円であり、前年度に比べ4億9,129万円(81.9%)増加している。</p> <p>これは、主に、令和元年東日本台風に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金の未使用原資が償還されたことによるものである。</p> <p>不納欠損額は、中小企業高度化等資金貸付金に係る債権の権利放棄によるものである。</p> <p>【収入未済額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業高度化等資金貸付金元利収入(元金) 			<p>支出済額は1,861万円であり、前年度に比べ1,443万円(43.7%)減少している。</p> <p>これは、主に、フードバレーとちぎ農商工ファンド未使用運用益返還金が皆減したこと及び公債費(元金)が減少したことによるものである。</p> <p>【不用額の主なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業高度化等資金貸付事務費 				

(5) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	61,320,000	106,970,000	△ 45,650,000	予 算 現 額	61,320,000	106,970,000	△ 45,650,000	
調 定 額	241,084,343	295,925,659	△ 54,841,316	支 出 済 額	59,183,680	104,465,580	△ 45,281,900	
収 入 済 額	237,252,817	290,664,133	△ 53,411,316	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額	3,831,526	5,261,526	△ 1,430,000	不 用 額	2,136,320	2,504,420	△ 368,100	
予算現額と収入済額との比較	175,932,817	183,694,133	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	386.9	271.7	115.2	執 行 率 (%)	96.5	97.7	△ 1.2
	対 調 定	98.4	98.2	0.2				
説 明	<p>収入済額は2億3,725万円であり、前年度に比べ5,341万円(18.4%)減少している。 これは、主に、就農支援資金貸付勘定の繰越金が減少したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 違約金(農業改良資金貸付金)</p>			<p>支出済額は5,918万円であり、前年度に比べ4,528万円(43.3%)減少している。 これは、主に、就農支援資金に係る政府貸付金の国への償還金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 予備費 ・ 管理指導事務費</p>				

(6) 栃木県営林事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)-(B)	
予 算 現 額	382,920,000	402,340,000	△ 19,420,000	予 算 現 額	382,920,000	402,340,000	△ 19,420,000	
調 定 額	534,804,325	559,360,091	△ 24,555,766	支 出 済 額	336,342,124	359,264,665	△ 22,922,541	
収 入 済 額	534,804,325	559,360,091	△ 24,555,766	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額				不 用 額	46,577,876	43,075,335	3,502,541	
予算現額と収入済額との比較	151,884,325	157,020,091	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	139.7	139.0	0.7	執 行 率 (%)	87.8	89.3	△ 1.5
	対 調 定	100.0	100.0	0.0				
説 明	<p>収入済額は5億3,480万円であり、前年度に比べ2,455万円(4.4%)減少している。 これは、主に、素材売払収入が増加したものの、立木処分材積の減に伴い立木売払収入が減少したことによるものである。</p>			<p>支出済額は3億3,634万円であり、前年度に比べ2,292万円(6.4%)減少している。 これは、主に、県営林事業特別会計支弁職員に係る職員費が増加したものの、繰上償還対象となる県行分収林契約における早期契約解除件数の減に伴い繰上償還経費が減少したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・公債費元金償還金</p>				

(7) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	
予 算 現 額	74,330,000	74,330,000		予 算 現 額	74,330,000	74,330,000		
調 定 額	249,497,949	246,096,150	3,401,799	支 出 済 額	2,939,190	60,513	2,878,677	
収 入 済 額	234,202,863	230,551,064	3,651,799	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額	15,295,086	15,545,086	△ 250,000	不 用 額	71,390,810	74,269,487	△ 2,878,677	
予算現額と収入 済額との比較	159,872,863	156,221,064	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	315.1	310.2	4.9	執 行 率 (%)	4.0	0.1	3.9
	対 調 定	93.9	93.7	0.2				
説 明	<p>収入済額は 2億3,420万円であり、前年度に比べ 365万円 (1.6%) 増加している。 これは、主に、貸付勘定の繰越金が増加したことによるものである。 【収入未済額の主なもの】 ・ 違約金</p>			<p>支出済額は 293万円であり、前年度に比べ 287万円 (4,757.1%) 増加している。 これは、主に、林業・木材産業改善資金貸付金が皆増したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・ 林業・木材産業改善資金貸付金</p>				

(8) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)			
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)
予 算 現 額	3,415,870,000	3,646,030,000	△ 230,160,000	予 算 現 額	3,415,870,000	3,646,030,000	△ 230,160,000
調 定 額	3,026,818,554	3,577,794,444	△ 550,975,890	支 出 済 額	3,026,818,554	3,577,794,444	△ 550,975,890
収 入 済 額	3,026,818,554	3,577,794,444	△ 550,975,890	翌年度繰越額			
不 納 欠 損 額							
収 入 未 済 額				不 用 額	389,051,446	68,235,556	320,815,890
予算現額と収入済額との比較	△ 389,051,446	△ 68,235,556	—				
収 入 率 (%)	対 予 算	88.6	98.1	執 行 率 (%)	88.6	98.1	△ 9.5
	対 調 定	100.0	100.0				
説 明	<p>収入済額及び支出済額は いずれも 30億2,681万円であり、前年度に比べ 5億5,097万円 (15.4%) 減少している。 これは、主に、県立病院における貸付対象事業の減少に伴い、地方独立行政法人県立病院貸付金が減少したことによるものである。</p> <p>【不用額の主なもの】 ・ 地方独立行政法人県立病院貸付金</p>						

(9) 栃木県国民健康保険特別会計

歳 入 (単位：円)				歳 出 (単位：円)				
区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	区 分	令和4(2022)年度(A)	令和3(2021)年度(B)	増減(A)－(B)	
予 算 現 額	190,710,100,000	196,108,490,000	△ 5,398,390,000	予 算 現 額	190,710,100,000	196,108,490,000	△ 5,398,390,000	
調 定 額	190,871,136,798	197,585,139,857	△ 6,714,003,059	支 出 済 額	187,871,018,834	181,027,494,103	6,843,524,731	
収 入 済 額	190,871,136,798	197,585,139,857	△ 6,714,003,059	翌年度繰越額				
不 納 欠 損 額								
収 入 未 済 額				不 用 額	2,839,081,166	15,080,995,897	△ 12,241,914,731	
予算現額と収入済額との比較	161,036,798	1,476,649,857	—					
収 入 率 (%)	対 予 算	100.1	100.8	△ 0.7	執 行 率 (%)	98.5	92.3	6.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0				
説 明	<p>収入済額は1,908億7,113万円であり、前年度に比べ67億1,400万円(3.4%)減少している。 これは、主に、繰越金が増加したものの、団塊世代等被保険者の多い世代が後期高齢者へ順次移行したことに伴い、前期高齢者交付金が減少したことによるものである。</p>			<p>支出済額は1,878億7,101万円であり、前年度に比べ68億4,352万円(3.8%)増加している。 これは、主に、前年度までは繰越金としていた金額の一部を、法改正に伴い財政安定化基金の財政調整事業分として積み立てたため、財政安定化基金積立金が増加したことによるものである。 【不用額の主なもの】 ・国民健康保険事業費(保険給付費等交付金)</p>				

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)	
		増	減			
土 地	行 政 財 産	78,983,702.83	1,604,770.11	1,683,367.48	78,905,105.46	(増加) 新那須庁舎 交換受け 14,183.14㎡ 水と緑の南摩の里 森林体験ゾーン 買入れ 12,212.45㎡
	普 通 財 産	1,874,014.11	192,082.75	181,984.10	1,884,112.76	(減少) 元畜産酪農研究センター芳賀分場 売払い 30,728.72㎡ 宇都宮土木事務所 廃道敷地 山田川 下田原町 売払い 13,786.14㎡ 元横倉第二県営住宅敷地 売払い 8,681.41㎡
	合 計	80,857,716.94	1,796,852.86	1,865,351.58	80,789,218.22	
建 物	行 政 財 産	2,571,131.07	28,646.70	53,071.93	2,546,705.84	(増加) 新那須庁舎 新築 10,499.97㎡ (減少) 元足利女子高等学校 取壊し 13,819.73㎡ 元足利市民会館 取壊し 9,823.17㎡ 元若草住宅 取壊し 7,167.45㎡
	普 通 財 産	61,168.40	44,107.26	39,802.05	65,473.61	
	合 計	2,632,299.47	72,753.96	92,873.98	2,612,179.45	

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

イ 山 林

(7) 面 積

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	56,426,300.08	1,541,720.00	1,546,194.00	56,421,826.08	分収の行政財産における面積の減少の主なものは、県南・県西環境森林事務所における分収林の売払い及び早期契約解除によるものである。
	普通財産	63,084.94			63,084.94	
分 収	行政財産	52,580,918.05		3,812,690.00	48,768,228.05	
	普通財産					
その他の権原 によるもの	行政財産	575,253.00			575,253.00	
	普通財産					
合 計		109,645,556.07	1,541,720.00	5,358,884.00	105,828,392.07	

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

(4) 立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増	減		
所 有	行政財産	767,767.80	26,948.59	21,206.87	773,509.52	立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。
	普通財産	8,467.45	793.87	4,884.28	4,377.04	
分 収	行政財産	953,668.02	40,736.86	69,594.85	924,810.03	
	普通財産	61,200.55	66,312.26	67,929.33	59,583.48	
その他の権原 によるもの	行政財産	13,011.32	156.70		13,168.02	
	普通財産					
合 計		1,804,115.14	134,948.28	163,615.33	1,775,448.09	

ウ 航空機

(単位：機)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増		減				
航 空 機	1						1		

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
			増		減				
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	
地 上 権	件 880	m ² 52,639,985.97	件 1	m ² 17.30	件 57	m ² 3,812,690.00	件 824	m ² 48,827,313.27	(減少) 県南・県西環境森林事務所 元県行 造林の売払い等による消滅
地 役 権	1	m ² 919.00					1	m ² 919.00	
水 利 権	2	m ³ /s 0.0628					2	m ³ /s 0.0628	
温 泉 専 用 権	1						1		
合 計	884		1		57		828		

才 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
特 許 権	29	1	5	25	(増加) 処理装置 (減少) スタンパ用表面材等
著 作 権	7			7	
商 標 権	46	23	2	67	(増加) キャンディポップ (あじさい) 等 (減少) 「那珂川の恵み」
育 成 者 権 (登 録 品 種)	25			25	
合 計	107	24	7	124	

力 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
株 券	2,427,200			2,427,200	

キ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
出資による権利	17,344,097		1,960,000	15,384,097	(減少) 栃木県道路公社出資金 減資

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
貸 付 金	9,855,981	405,022	1,026,749	9,234,254	(増加) 医学生修学資金貸付金 貸付け 母子福祉資金貸付金 貸付け (減少) 被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 母子福祉資金貸付金 償還
合 計	9,855,981	405,022	1,026,749	9,234,254	

(3) 基金

当該年度中の基金数は36基金であり、年度末に廃止した基金は、国民健康保険広域化等支援基金及び国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金である。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	増減の主なもの (実質的な増減に限る)
		増	減		
有価証券(千円)	13,691,671	2,250,000	1,945	15,939,726	【増加した基金・金額】 日光杉並木街道保護基金 1,850,000 【減少した基金・金額】 県債管理基金 1,945
現金(千円)	150,929,026	40,476,879	23,690,562	167,715,355	【増加した基金・金額】 国民健康保険財政安定化基金 積立てによる増 11,522,858 財政調整基金 積立てによる増 8,761,464 県有施設整備基金 積立てによる増 6,020,074 【減少した基金・金額】 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 事業費充当による減 5,808,034 県有施設整備基金 取崩しによる減 4,000,000 県債管理基金 取崩しによる減 3,333,409
貸付金(千円)	9,627,926	833,700	986,300	9,475,326	【増加した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 貸付けによる増 833,700 【減少した基金・金額】 市町村振興資金貸付基金 元金償還による減 956,300
土地	面積(m ²)	35,662.13	2,557.39	6,682.19	増減の主なものは、P58 栃木県土地開発基金を参照のこと
	金額(千円)	5,991,337	1,403,289	2,447,875	
備蓄物資(千円)	75,199	5,831	3,092	77,938	増減はすべて災害救助基金に係るもの
美術作品等	点数(点)	2		2	
	金額(千円)	299,730		299,730	

4 普通会計における主な財政指標

区 分	令和4年度 (2022)	令和3年度			令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	説 明
		(2021)	全国平均	順位			
財 政 力 指 数	0.61003	0.61976	0.50034	11	0.64821	0.65143	財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。 値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。
経 常 収 支 比 率 (%)	93.3	88.8	88.0	18	95.1	95.2	経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。
公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.4	18.5	18.5	23	17.4	19.2	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。 財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。
基金現在高 (百万円)	106,635	107,548	—	24	96,615	94,136	基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額で、出納整理期間中の増減を含むもの。
県債現在高 (百万円)	1,153,054	1,162,637	—	31	1,152,717	1,127,259	

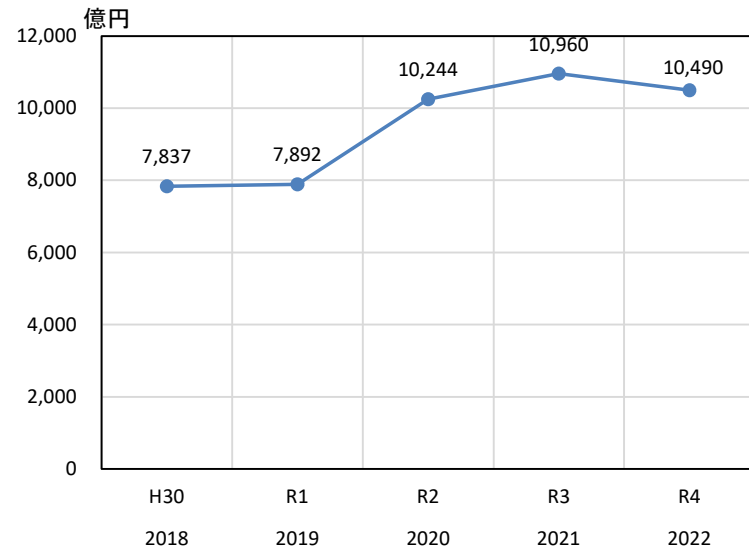
※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計（国民健康保険特別会計）及び想定企業会計（地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計）を除く7会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

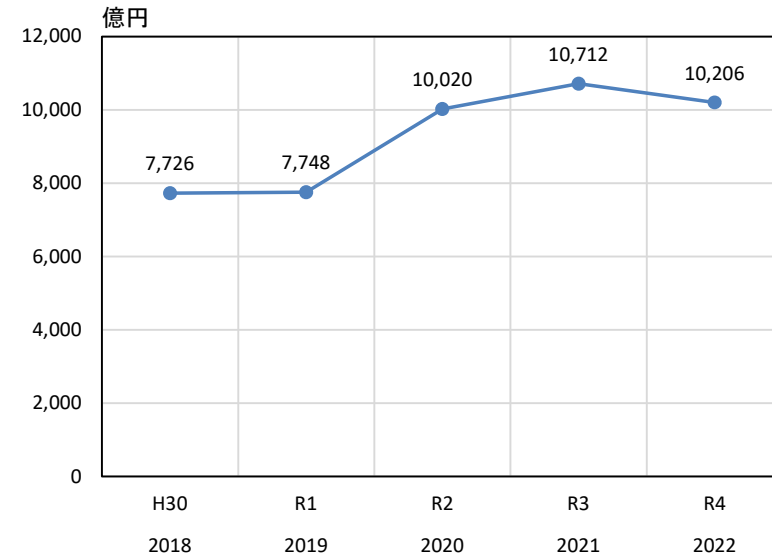
※2 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

参 考

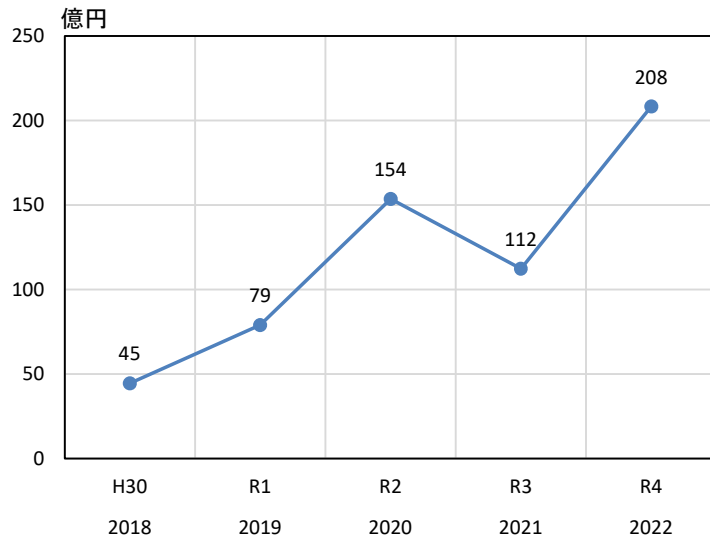
歳入額(一般会計)



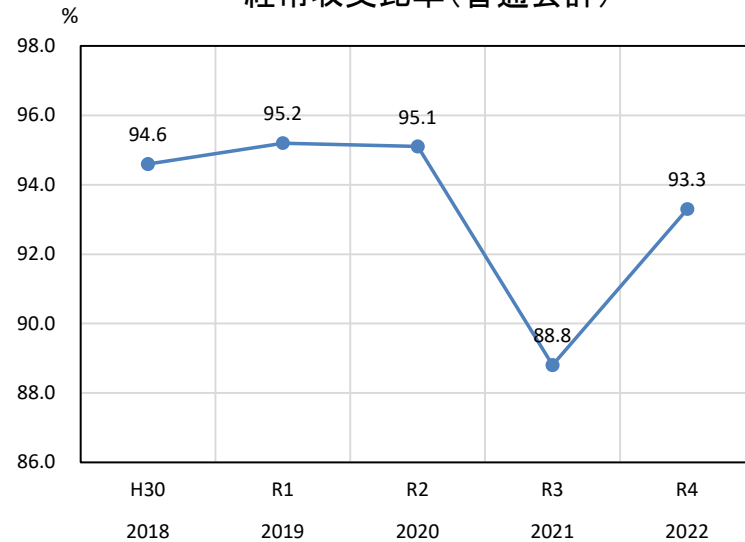
歳出額(一般会計)



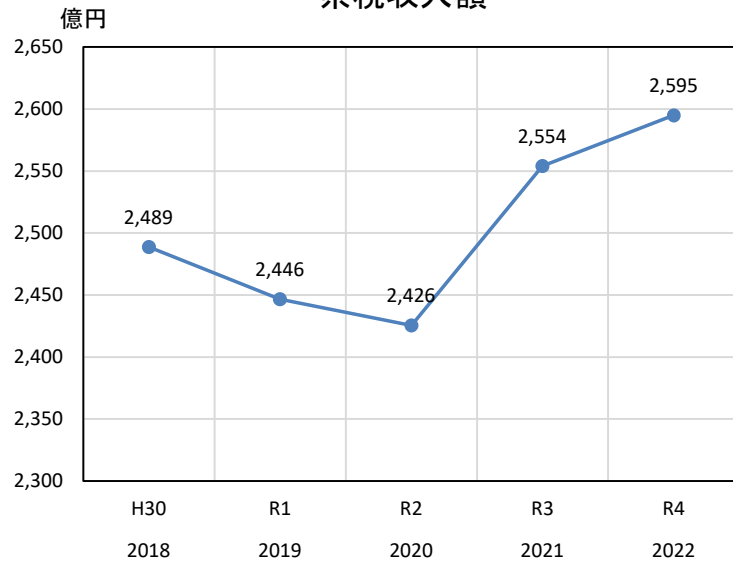
実質収支額(一般会計)



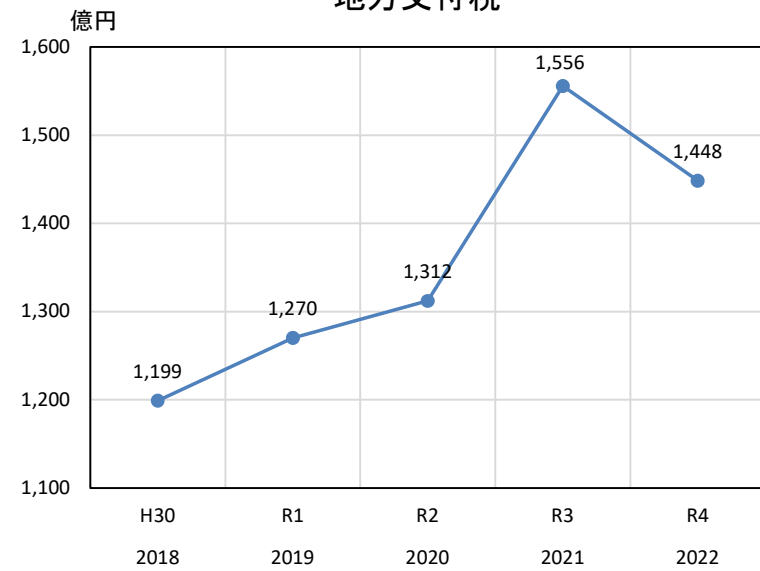
経常収支比率(普通会計)



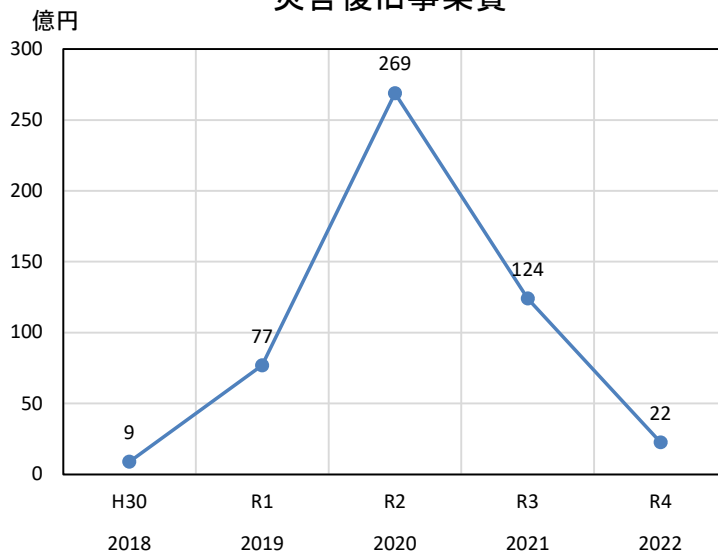
県税収入額



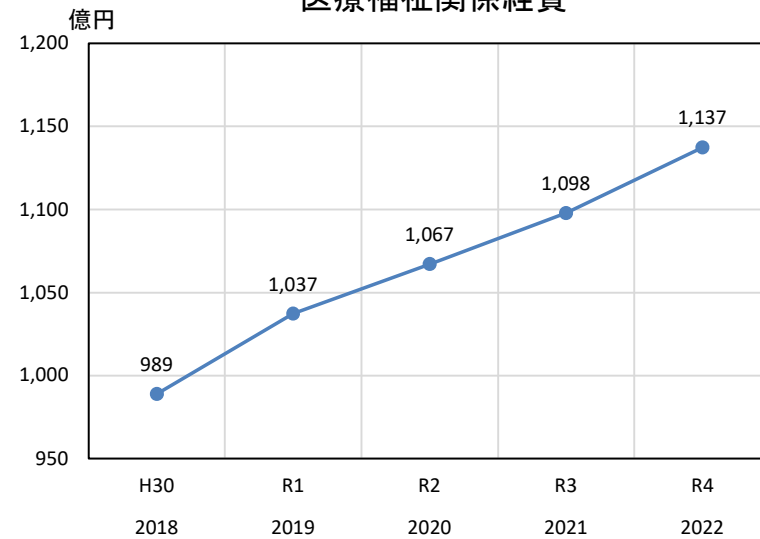
地方交付税



災害復旧事業費



医療福祉関係経費



基金運用状況審査意見書

令和4(2022)年度基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

令和4(2022)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| (1) 令和4(2022)年度栃木県市町村振興資金貸付基金 | (3) 令和4(2022)年度栃木県美術作品等取得基金 |
| (2) 令和4(2022)年度栃木県土地開発基金 | (4) 令和4(2022)年度栃木県自然景観保全基金 |

II 審査の手続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。なお、美術作品等取得基金については、その運用はなかった。

また、平成9(1997)年度から実質的に運用されていない自然景観保全基金については、優れた自然景観の保全という目的の達成に向けて、基金の在り方を含め、活用方法について引き続き検討を進められたい。

IV 運用の状況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
基金総額（円）	16,061,645,336	1,790,000,227	1,790,000,227	16,061,645,336	
内 現金（円）	6,733,718,952	956,300,227	833,700,000	6,856,319,179	(増加) 18市町2組合からの貸付金の償還 (減少) 4市への新たな貸付け
記 貸付金（円）	9,327,926,384	833,700,000	956,300,227	9,205,326,157	(増加) 貸付け (減少) 償還

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
基金総額（円）	21,361,685,139	4,251,164,200	4,251,164,200	21,361,685,139	
内 有価証券（円）	2,900,000,000	400,000,000		3,300,000,000	(増加) 地方債の購入
内 現金（円）	13,141,749,168	2,447,874,894	1,803,289,306	13,786,334,756	(増加) 一般会計への土地の引渡し (減少) 土地の取得 地方債の購入
記 土 面積（㎡）	10,302.39	2,557.39	6,682.19	6,177.59	(増加) 公共用地8件の取得 (減少) 公共用地20件の一般会計への引渡し
地 金額（円）	5,319,935,971	1,403,289,306	2,447,874,894	4,275,350,383	

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 526,995,996円含まれている。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和3(2021)年度に美術作品の買戻しによる増減があったものの、令和4(2022)年度の運用はなかった。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)
		増	減		
基金総額 (円)	879,793,000			879,793,000	
内 訳	現金 (円)	580,063,000		580,063,000	
	美術 作品 等	点数 (点)	2	2	
		金額 (円)	299,730,000		299,730,000

4 栃木県自然景観保全基金

この基金は、優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、令和元(2019)年度に県道の用地買収による増減があったものの、平成9(1997)年度から運用されていない。

区 分	前年度末現在高	年 度 中 運 用 額		年度末現在高	増 減 の 主 な も の (実 質 的 な 増 減 に 限 る)	
		増	減			
基金総額 (円)	1,000,000,000			1,000,000,000		
内 訳	現金 (円)	328,599,069		328,599,069		
	土 地	面積 (㎡)	25,359.74		25,359.74	
		金額 (円)	671,400,931		671,400,931	